

こ成環第88号
令和8年2月12日

各
都道府県知事
指定都市市長
中核市市長
公募団体
殿

こども家庭庁長官
(公印省略)

令和7年度こどもの居場所づくり支援体制強化事業費（令和7年度補正予算分）の国庫補助について

標記の国庫補助金の交付については、別紙「令和7年度こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金（令和7年度補正予算分）交付要綱」により行うこととされ、令和7年12月16日から適用することとされたので、通知する。

なお、都道府県知事におかれては、貴管内市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）に対する周知につき配慮願いたい。

別紙

令和7年度こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金 (令和7年度補正予算分) 交付要綱

(通則)

- 1 「令和7年度こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金(令和7年度補正予算分)」(以下「補助金」という。)については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号、以下「適正化法施行令」という。)及びこども家庭庁の所掌に属する補助金等交付規則(令和5年内閣府令第41号)の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

- 2 各自治体におけるこどものニーズの把握等の居場所づくりの前提となる実態調査の実施や、こどもの居場所に係る利用促進・周知を図るため等の広報啓発及びNPO等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出すための取組の検証に係る経費の補助をすることで、こどもの居場所づくりを推進する。

地域におけるこどもの諸問題に対応する児童館等が実施する活動の開発等を行い、諸課題を解決することを目的にモデル事業を実施する。

(交付の対象)

- 3 この補助金は、「こどもの居場所づくり支援体制強化事業実施要綱」(「令和7年度こどもの居場所づくり支援体制強化事業(令和7年度補正予算分)の実施について」(令和8年2月12日こ成環第89号こども家庭庁成育局長通知)の別紙。以下「実施要綱」という。)に基づき、都道府県及び市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。以下同じ。)(以下、「都道府県等」という。)が行う次の(1)から(4)の事業に必要な経費を交付の対象とする。

ただし、(3)については、実施要綱に基づき設置する居場所モデル事業企画評価委員会による審査等を受け採択された、社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人及びその他の法人(以下「社会福祉法人等」という。)並びに都道府県等が行う事業に必要な経費を交付の対象とする。

また、(4)については、実施要綱に基づき設置する児童館モデル事業企画評

価委員会による審査等を受け採択された、都道府県等が行う事業に必要な経費を交付の対象とする。

- (1) こどもの居場所に係る実態調査・把握事業
- (2) こどもの居場所に係る広報啓発事業
- (3) NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業
- (4) 児童館等を活用した地域課題解決モデル事業

(交付額の算定方法)

4 この補助金の交付額は、次の表の第2欄に定める区分ごとに、第3欄に定める基準額と、第4欄に定める対象経費の実支出額を比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額（社会福祉法人等の営利を目的としない法人の場合は、寄付金収入額を除く。以下同じ。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

前述により選定した額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

1 事業	2 区分	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
こどもの居場所に係る実態調査・把握事業	こどもの居場所に係る実態調査・把握事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 都道府県当たり 7,489 千円 ・ 1 指定都市当たり 5,842 千円 ・ 1 特別区・中核市当たり 3,683 千円 ・ 1 市町村当たり 2,080 千円 	こどもの居場所に係る実態調査・把握支援に必要な報酬、給料及び職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料、筆耕翻訳料、保険料）、委託料、使用料	1/2

			及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金	
こどもの居場所に係る広報啓発事業	こどもの居場所に係る広報啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 都道府県当たり 4,502 千円 ・ 1 指定都市当たり 4,090 千円 ・ 1 特別区・中核市当たり 3,849 千円 ・ 1 市町村当たり 2,107 千円 	こどもの居場所に係る広報啓発に必要な報酬、給料及び職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料、筆耕翻訳料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金	1/2
NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業	居場所モデル事業	こども家庭庁長官が必要と認めた額（1団体当たり 5,000 千円上限）	事業の実施に必要な報酬、給料及び職員手当等（賃金）、共済費、報償費（諸謝金）、旅費、消耗品費、印刷製本費、会議費、食糧費、光熱水費、燃料費、備品購入費、役務費（雑	10/10

			役務費、通信運搬費、手数料、収入印紙、保険料等)、委託料、使用料、賃借料、負担金、補助及び交付金	
児童館等を活用した地域課題解決モデル事業	児童館モデル事業	こども家庭庁長官が必要と認めた額 (1自治体当たり 5,000 千円上限)	事業の実施に必要な報酬、給料及び職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料、筆耕翻訳料、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金	10/10

(注) NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業における第4欄の()内は、社会福祉法人等における対象経費名である。

(注) 地方自治体職員に支払う給料及び職員手当等について、会計年度任用職員及び臨時的任用職員へ支給されるものに限る。

(注) 3の(1)及び(2)の事業に係る食糧費について、会議及び説明会等における講師や委員の茶菓及び昼食に要する経費に限る。

(交付額の下限)

5 「NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業」及び「児童館

等を活用した地域課題解決モデル事業」については、4に定める算定方法により算定された交付額が50万円に満たない場合には、交付の決定を行わないものとする。

(補助金の概算払)

- 6 こども家庭庁長官は、必要があると認める場合にはおいては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払いをすることができる。

(交付の条件)

- 7 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

(1) 都道府県等が行う場合

ア 都道府県等において、4の表第2欄に定める区分ごとの事業に要する配分について、事業間での配分の変更は認めない。

イ 事業の内容の変更(軽微な変更を除く。)をする場合には、こども家庭庁長官の承認を受けなければならない。

ウ 事業を中止し、又は廃止する場合には、こども家庭庁長官の承認を受けなければならない。

エ 事業が予定の範囲内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかにこども家庭庁長官に報告してその指示を受けなければならない。

オ 事業の遂行及び支出状況についてこども家庭庁長官の要求があったときは、速やかにその状況を報告しなければならない。

カ 事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械、器具及びその他の財産については、適正化法施行令第14条第1項第2項の規定によりこども家庭庁長官が別に定める期間を経過するまで、こども家庭庁長官の承認を受けず、この補助金の目的に反して、使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。

キ こども家庭庁長官の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

ク 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

ケ 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合(仕入控除税額が0円の場合を含む。)は様式10により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までにこども家庭庁長官に報告し

なければならない。

また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を国庫に返還しなければならない。

- コ 補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした様式 1 による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、当該調書及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後 5 年間保管しておかなければならない。

ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 50 万円以上の機械、器具及びその他の財産がある場合には、前記の期間を経過後、当該財産処分が完了する日、又は適正化法施行令第 14 条第 1 項第 2 項の規定によりこども家庭庁長官が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

(2) 社会福祉法人等が行う場合

- ア (1)に掲げる条件（コを除く。）を適用する。ただし、カの規定中「50 万円」とあるのは、「30 万円」と読み替えるものとする。

- イ 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後 5 年間保管しておかなければならない。

ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 30 万円以上の機械、器具及びその他の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適正化法施行令第 14 条第 1 項第 2 号の規定によりこども家庭庁長官が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しなければならない。

(申請手続)

- 8 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。

(1) 市町村が申請を行う場合

①東京都以外

- ア 市町村長は、様式 2 による申請書に関係書類を添えて、道府県知事が別に定める日までに道府県知事に提出するものとする。

- イ 道府県知事は、市町村からアの申請書の提出があった場合には、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめの上、様式 3 と併せて、こども家庭庁が別に定める日までにこども家庭庁長官に提出する

ものとする。

②東京都

ア 市町村長は、様式2による申請書に関係書類を添えて、都知事が別に定める日までに都知事に提出するものとする。

イ 都知事は、市町村からアの申請書の提出があった場合には、これを取りまとめの上、様式3と併せて、こども家庭庁が別に定める日までにこども家庭庁長官に提出するものとする。

(2) 都道府県・社会福祉法人等が申請を行う場合

都道府県知事・社会福祉法人等の長は、様式2による申請書に関係書類を添えて、こども家庭庁が別に定める日までにこども家庭庁長官に提出するものとする。

(変更申請手続)

9 この補助金の交付決定後の事業の変更により、申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、8に定める申請手続に従い、様式5により、それぞれ、別に定める日までにこども家庭庁長官に提出して行うものとする。

なお、当初申請時の提出書類と内容に変更がないものについては、提出を省略することができる。

(標準処理期間)

10 こども家庭庁長官は、交付申請書及び変更交付申請が到達した日から起算して原則として2月以内に交付決定（決定の変更を含む。以下同じ。）を行うものとする。

(交付決定の通知)

11 交付決定の通知は次により行うものとする。

(1) 市町村に対して行う場合

都道府県知事は、市町村に係る補助金について、こども家庭庁長官から交付決定の通知依頼があったときは、市町村に対し、様式4又は様式6により速やかに交付決定の通知を行うものとする。

(2) 都道府県・社会福祉法人等に対して行う場合

こども家庭庁長官は、都道府県又は社会福祉法人等に係る補助金について、交付申請書又は変更交付申請書を受理したときは、10に定める期間内に、交付決定の通知を行うものとする。

(交付決定に対する不服)

- 12 交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があることにより、交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から 15 日以内にその旨を記載した書面をこども家庭庁長官に提出しなければならない。

(実績報告)

- 13 この補助金の事業実績の報告は、次により行うものとする。

(1) 市町村が行う場合

①東京都以外

ア 市町村長は、道府県知事が定める日までに様式 7 による報告書を道府県知事に提出するものとする。

イ 道府県知事は、市町村からアの報告書の提出があった場合には、必要な審査を行い、適正と認めるときはこれを取りまとめの上、事業の完了の日から起算して 1 月を経過した日（7 の(1)ウにより事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から 1 月を経過した日）又は令和 8 年 4 月 10 日のいずれか早い日までに、様式 8 と併せてこども家庭庁長官に提出するものとする。

②東京都

ア 市町村長は、都知事が定める日までに様式 7 による報告書を都知事に提出するものとする。

イ 都知事は、市町村からアの報告書の提出があった場合には、これを取りまとめの上、事業の完了の日から起算して 1 月を経過した日（7 の(1)ウにより事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から 1 月を経過した日）又は令和 8 年 4 月 10 日のいずれか早い日までに、様式 8 と併せてこども家庭庁長官に提出するものとする。

(2) 都道府県・社会福祉法人等が行う場合

都道府県知事及び社会福祉法人等の長は、事業の完了した日から起算して 1 月を経過した日（7 の(1)ウにより事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から 1 月を経過した日）又は令和 8 年 4 月 10 日までのいずれか早い日までに、様式 7 による報告書をこども家庭庁長官に提出するものとする。

(補助金の額の確定の通知)

14 交付額の確定の通知は次により行うものとする。

(1) 市町村に対して行う場合

都道府県知事は、市町村に係る補助金について、こども家庭庁長官から交付額の確定通知依頼があったときは、市町村に対し、様式9により速やかに確定の通知を行うものとする。

(2) 都道府県・社会福祉法人等に対して行う場合

こども家庭庁は、都道府県・社会福祉法人等に係る補助金について、交付額が確定した時は、都道府県・社会福祉法人等に対し、こども家庭庁長官から速やかに確定の通知を行うものとする。

(補助金の返還)

15 こども家庭庁長官は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

16 特別の事業により4、8、9、11、12、13及び14に定める算定方法、手続によることができない場合には、あらかじめこども家庭庁長官の承認を受けて、その定めるところによるものとする。